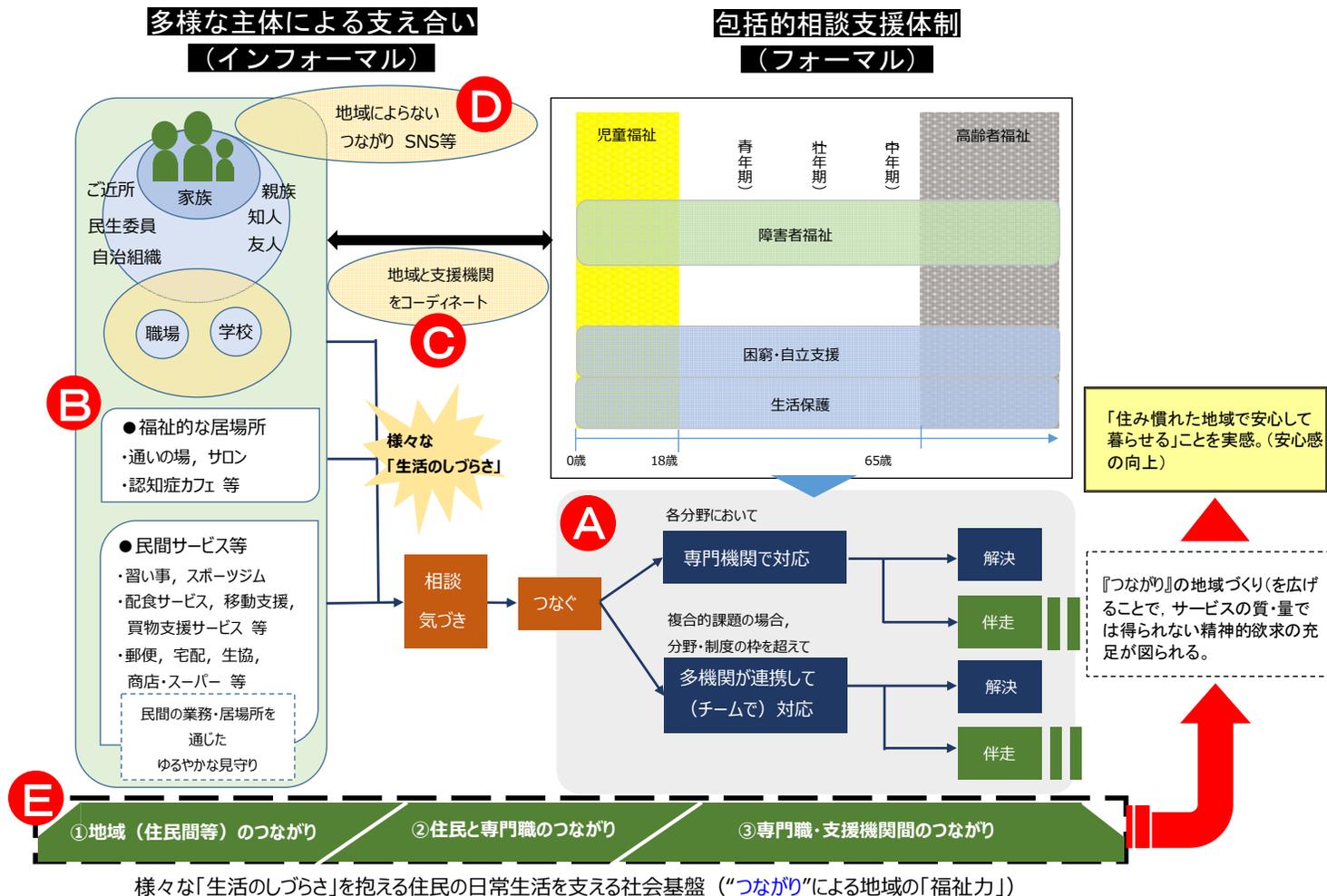


令和4年度
第2期広島県地域福祉支援計画の策定に向けた
実態調査結果(暫定版)
【抜粋】

調査目的

現行の広島県地域福祉支援計画(R2策定)について、その取組状況や進捗を把握するとともに、次期計画の策定に向けて、住民や専門職の「つながり」について県内市町における具体的な課題を把握する。

「重層的なセーフティネット」による支援の流れ (様々な主体が協働して見守り合い、支え合う)



実態調査の概要【内容・対象等】

区分	調査内容	調査対象	備考
A	【複合的課題への相談支援機関の対応】 ・相談支援機関等における複合課題や制度の狭間の問題への対応状況 ・多職種による情報共有やインフォーマルサービスとのつながり 等	○市町相談支援機関 （高齢・障害・子育て・困窮） ○居宅介護支援事業所 ○要保護児童対策協議会(市町所管課)	○調査期間：R4.7～9月 ○調査方法：インターネット調査 （調査文書を送付） ○回答数：571機関 （回答率41.9%）
B	【多様な主体の地域活動とセーフティネット】 ・社会福祉法人やNPO法人の地域活動・居場所づくり，地域・行政とのつながり ・福祉課題のある世帯の発見や相談へのつなぎ，他機関との連携 等	○社会福祉法人・老人保健施設 ○NPO法人	○調査期間：R4.11～12月 ○調査方法：インターネット調査 （調査文書を送付） ○回答数：412施設等 （回答率32.0%）
C	【地域づくりのコーディネート機能】 ・地域づくり業務の活動状況(活動者の属性，内容，頻度等) ・活動を通じた福祉課題の発見とその対応（見守りや相談へのつなぎ） 等	○介護保険事業の生活支援コーディネーター ○市町社協の活動コーディネーター	○調査期間：R4.11～12月 ○調査方法：インターネット調査 （調査文書を送付） ○回答数：140人 （行政13，社協93，地域包括34）
D	【“生きづらさ”を相談する意識や行動】 ・日々の暮らしの安心感・生きがい ・日常生活上の付き合い・相談相手 ・福祉的課題の有無とその行動 ・相談へのためらい 等	○県民 （インターネットアンケートの 県内モニター登録者）	○調査期間：R4.12～R5.1月 ○調査方法：インターネット調査 ○回答数：3,483人
E	【地域の実情に応じた包括的な支援体制】 ・住民主体のつながり・居場所づくり，インフォーマルな支え合い活動 ・相談機関や専門職間のネットワーク構築 ・地域と公的支援がつながる仕組・体制 等	○広島市中区・江波地区 ○三原市・中央圏域 ○安芸太田町 ※人口規模(≒資源量等)を踏まえて 地域を抽出	○調査期間：R4.9～R5.2月 ○調査方法：書面照会及び訪問

【A】包括的支援を機能させるための課題把握

概要・回答者の構成

調査目的	相談支援機関等における複合課題や制度の狭間の問題への対応について、どのような課題が生じているのかを明らかにするとともに、多職種による情報共有や支援会議の実施状況、困難事例等に対するアセスメント・アウトリーチ、インフォーマルサービスとのつながり等について調査する																																	
対象団体	<p>県内市町が設置する福祉4分野 (高齢・障害・子育て・困窮)の相談支援機関, 居宅介護支援事業所, 要保護児童対策協議会(市町所管課)</p> <p>合計1,362カ所</p>	【回収件数・割合】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>専門分野</th> <th>件数(件)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高齢者</td> <td>地域包括支援センター</td> <td>93</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援事業所</td> <td>264</td> <td>46.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障害者</td> <td>障害者基幹相談支援センター</td> <td>10</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>障害者相談支援事業所(委託)</td> <td>19</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>障害者相談支援事業所(指定)</td> <td>112</td> <td>19.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子ども</td> <td>子育て世代包括支援センター</td> <td>32</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>要保護児童対策地域協議会事務局(広島市を除く)</td> <td>10</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>生活困窮者</td> <td>生活困窮者自立相談支援機関(くらしサポートセンター)</td> <td>31</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	専門分野	件数(件)	割合(%)	高齢者	地域包括支援センター	93	16.3	居宅介護支援事業所	264	46.2	障害者	障害者基幹相談支援センター	10	1.8	障害者相談支援事業所(委託)	19	3.3	障害者相談支援事業所(指定)	112	19.6	子ども	子育て世代包括支援センター	32	5.6	要保護児童対策地域協議会事務局(広島市を除く)	10	1.8	生活困窮者	生活困窮者自立相談支援機関(くらしサポートセンター)	31	5.4
専門分野	件数(件)	割合(%)																																
高齢者	地域包括支援センター	93	16.3																															
	居宅介護支援事業所	264	46.2																															
障害者	障害者基幹相談支援センター	10	1.8																															
	障害者相談支援事業所(委託)	19	3.3																															
	障害者相談支援事業所(指定)	112	19.6																															
子ども	子育て世代包括支援センター	32	5.6																															
	要保護児童対策地域協議会事務局(広島市を除く)	10	1.8																															
生活困窮者	生活困窮者自立相談支援機関(くらしサポートセンター)	31	5.4																															
調査方法	アンケート用紙郵送による書面調査																																	
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者の基礎情報(機関区分・所在地) ・複合課題の相談経路や対応, 課題内容 ・他関係機関や地域にある機関・団体等との連携状況 ・地域とのつながり状況や課題 ・コロナ禍以降での相談件数や課題 																																	
回収数	571件(41.9%)																																	
調査期間	令和4年7月26日～令和4年9月30日																																	

調査結果の概要(A)

複合課題の有無

- 複合課題を抱えたケースが『ある』との回答は6割超で、課題の種類は経済的困窮・精神障害が共通して多い
⇒どの分野の機関にとっても、複合課題の対応が必要になっており、課題の種類は共通しているため、異なる分野同士での情報共有や連携しての対応が必要

連携を行う上での課題

- 他の関係機関との連携を進める上で、連絡調整や役割分担が課題となっている
⇒連携におけるそれぞれの機関の役割を明確化することで、連携が促進されるのでは？

地域とのつながり

- 地域のキーパーソンとの関係性が築けていないことや地域の活動を把握していないことが課題となっている。
⇒相談支援機関と地域がつながる取組や顔の見える関係づくりが必要

調査から見てきた取組例

- 他の専門分野についての知識や具体的な対応事例を学べる研修会の実施
- 関係機関同士が集まってつながる場の創出
- インフォーマルな居場所、相談先、多様な主体との連携や地域での支え合い活動などの把握、活用

今後、更なる調査、深掘りを実施

- 複合課題、地域とのつながりに取り組んでいる機関に対してヒアリング
- 多様な主体の活動を把握するため、社会福祉法人、NPO法人へ実態調査
- 地域とのつながりに焦点を当て、地域の実態調査(県内3地域)

【B】多様な主体によるセーフティネットの実態

概要

調査目的	○多様な主体による支え合い機能(インフォーマル)のうち, 社会福祉法人等やNPO等が, その基盤を活用して, ある程度安定的な受け皿として, 重層的なセーフティネットの一部を担っていると考えられるため, その実態を把握する。												
対象団体	<p>社会福祉法人等 505か所 ※社会福祉法人等…社会福祉法人及び介護老人保健施設の合計</p> <p>NPO 783か所</p> <p>合計1,288か所</p> <div style="text-align: right;"> <p>【回収件数・割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答件数(件)</th> <th>回収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人等</td> <td>223</td> <td>44.2</td> </tr> <tr> <td>NPO法人</td> <td>189</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412</td> <td>32.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※NPO回答のうち保健・医療・福祉分野の内訳 ⇒112件(回答者の59.2%, NPO全体の14.3%)</p> </div>		回答件数(件)	回収率(%)	社会福祉法人等	223	44.2	NPO法人	189	24.1	計	412	32.0
	回答件数(件)	回収率(%)											
社会福祉法人等	223	44.2											
NPO法人	189	24.1											
計	412	32.0											
調査方法	インターネット調査(Googleformを使用)												
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者の基礎情報(所在地・従業員数・委託の有無等) ・活動の内容や課題 ・代表的な活動の実施期間や参加者の実態, 他機関との連携 ・コロナによる影響と対応 ・福祉課題のある世帯の発見や相談と対応, 他機関との連携 ・行政に期待する支援 												
調査期間	令和4年11月11日～令和4年12月9日												

調査結果の概要(B)

社会福祉法人等, NPOともに

安定的な受け皿として、重層的なセーフティネットの一部を担っていることがわかった

地域貢献活動の状況 (地域貢献活動内容の詳細はp7参照)

- 福祉的な「地域貢献活動」を行っている回答した法人/団体 社福等で88.8%, NPOで83.6%

福祉課題を抱えた世帯の発見・相談の状況

- 活動の中で福祉課題を抱えた世帯の発見・相談がある法人/団体 社福等で59.2% (法人・団体全体数の26.1%)
NPOで36.0% (法人全体数の8.7%)
- 社福等, NPOともに, 活動分野に関わらず, 精神障害や経済的困窮の課題が多い
- 多くの法人/団体でつなぎや対応, 見守り等の対応を行っている(「特に対応はしていない」と回答した社福等は0.8%, NPOは2.9%)
- 社福等において, 長期で活動している法人ほど地域と連携しながら対応している割合が高い傾向がある

行政への期待

- 自団体/法人のみだけでなく, 関係機関との連携の場が必要とされている
 - ・地域の多様な関係機関同士がつながる機会づくり 社福等で69.1%, NPOで46.0%
 - ・地域貢献活動に携わる団体同士の情報交換会 社福等で65.9%, NPOで43.4%
 - ・困難事例に関する情報交換会の実施 社福等で53.8%, NPOで27.5%

調査から見てきた取組例

- 他分野と福祉をうまく組み合わせた活動を行っている好事例の収集・発信
- 各法人・団体の取組を見える化・共有
- 発見や相談の多い精神障害や経済的困窮等の福祉課題や困難事例の対応方法に関する研修機会の提供

【C】地域と相談支援機関等をつなぐコーディネート機能の実態

概要

調査目的	○個別事例や地域課題への対応や居場所づくり等におけるコーディネート機能の実態や課題(理念の共有, 社会資源, 人材, 財源, ノウハウ等)を把握し, 必要な支援・取組につなげる			
調査対象	<p>対象: 地域づくりに関するコーディネーター ※生活支援コーディネーターに限らず, 「地域づくりの定義」にあてはまる方(専任, 兼務など, 業務上の所掌を問わず, 実態として行っている方も含む)</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>【地域づくりの定義】 ○当事者・地域住民による地域生活課題の解決のために, その主体形成や地域の福祉力を高め, 孤立・排除しない地域にする取組み</p> <p>①地域における見守り・支え合いの基盤を充実させるためのコーディネート ②地域住民のニーズを適切な把握, 社会資源とのマッチング ③地域住民のニーズに合わせた新たに必要な社会資源の創出</p> </div>			
有効回答者数	140人	市町行政 13人	市町社協 93人	地域包括支援センター 34人
調査方法	インターネットアンケート調査(WEBCASを使用)			
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・属性(所属や保有資格, 担当業務, 地域づくり業務の経験年数等) ・地域づくり業務の実施状況(地域に出ている頻度や活動内容, 課題等) ・福祉課題に対する連携(活動を通じた課題の相談・発見やその対応) ・その他(取組の事例や困難に感じていること) 			
調査期間	令和4年11月29日～令和4年12月27日			

調査結果の概要(C)

地域づくり活動の状況

- 地域づくり活動の担当状況について、「専任」が16.4%、「主担当」35.7%、「兼務等」が47.9%
- 地域に出ている頻度について、「3日に1回」が24.3%と最も高く、『1週間に1回以上』が半分以上
- 地域づくり業務での活動の上位は、「地域資源の把握(リスト, マップづくり等)」(58.6%), 「ふれあいサロンの運営の支援」(52.9%), 「日常生活圏域のネットワーク会議の定期開催」(44.3%)
- 連携先の上位は, 「民生委員・児童委員」(87.1%) 「自治会・町内会」(85.1%)
※NPO法人(35.6%), ピアサポートサロン等の当事者・家族会(31.5%)

活動を進める上での課題

- 活動を進める上で苦労したことは, 「地域住民との信頼関係づくり」(58.6%), 「地域住民が主体となった活動展開のための働きかけ」(58.6%)
- 地域のコーディネートに求められる能力は, 「地域とのつながり, 信頼関係を深める能力」(91.4%)が最も高い
- 活動を続けていく上での課題は, 「活動の担い手の減少」(70.7%)が最も高く, どの人口規模の地域においても高い

福祉課題への対応

- 福祉課題を抱えた世帯の相談や発見の経験がある, コーディネーターは全体の85.0%
- 福祉課題を発見したコーディネーターの対応で上位は, 「相談支援機関と連携して対応」(73.1%), 「相談支援機関へのつなぎ」(72.3%), 「地域の活動を通じた見守り」(68.9%)
- 福祉課題を抱えた世帯の対応に必要なものは「本人, 世帯全体に対する支援方針の共有」(78.6%)

まとめ

住民や地域に身近な存在として, 地域づくり活動においてコーディネート機能を果たしている活動を進めるための課題としては, 地域との信頼関係づくりや担い手の不足の対応となっている福祉課題を抱えた世帯の一定の受け皿であり, 地域での支え合いにつなげる役割を果たしている⇒既存の資源や人材を結びつけ機能させるコーディネート機能が一層必要

【D】「生きづらさ」に関する県民の意識や対応の実態

概要

調査目的	○「生きづらさ」を感じている県民の状況や、周囲とのつながり、相談先などの実態や地域にとらわれないSNSの活用実態についての把握するまた、「生きづらさ」のある人への対応や、地域での支え合いについての県民の関心度についても把握し、必要な支援・取組につなげるため、調査を行った
調査対象・回答者数	対象：広島県内在住の18歳以上の方 回答者数：3,483人
調査方法	インターネットによるモニターアンケート調査
調査期間	令和4年12月15日～令和5年1月9日

主な項目について

属性	○年齢・性別・居住地・居住年数・同居者・年収
安心感・生きがい	○安心して暮らしていると感じているか ○生きがいを感じているか ○医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられるか
つながり	○悩みや不安の有無と相談相手 ○日常生活上での家族以外との付き合い ○社会参加の有無 ○困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができていますか
日常的な悩み	○普段の暮らしの中での悩みや不安の有無、相談相手(再掲)
福祉的課題	○福祉的課題の有無 ○福祉的課題を解決するためにとった行動 ○行動による効果
相談へのためらい等	○悩みの相談や助けを求めることへのためらい ○ためらいを感じる理由 ○利用しやすい、参加してみたい、相談の形
地域共生社会の理解	○地域共生社会の理解

回答者属性

性別	実数(人)	割合
男性	1,758	50.5%
女性	1,725	49.5%
計	3,483	100.0%

年代	実数(人)	割合
29歳以下	576	16.5%
30歳代	573	16.5%
40歳代	771	22.1%
50歳代	690	19.8%
60歳代	573	16.5%
70歳以上	300	8.6%
計	3,483	100.0%

調査結果の概要(D-1)

調査全体について

- 安心感がある人の割合は**68.0%**
年代別にみると、70歳代以上(77.6%)、60歳代(71.4%)、29歳以下(72.6%)は平均より高く、30歳～50歳代(64.3%)は低い
- 日常的な悩みを抱えている人が**81.7%**
年代別にみると、29歳以下(85.1%)、30歳代(84.1%)となっており、年代が上がるにつれて、減少する(70歳代以上 76.3%)
- 福祉的な悩みを抱えている人が**39.4%**
年代別にみると、60歳代以下は大きな差異はなく、70歳代以上は32.7%と低い
- 地域共生社会について、「聞いたことがない」は49.9%、「聞いたことはあるが、理解していない」は35.7%、「理解している」14.4%
「聞いたことがない」の上位は、**40歳代(56.3%)**、**30歳代(55.8%)**、**50歳代(55.5%)**

他者との関わりについて

- 悩みや不安を相談する人がいる人の割合は81.3%
- 相談先は、すべての年代において上位は、「**家族**」(**65.7%**)、「友人・知人」(35.4%)、
「**インターネット上の知り合いや友人**」は、全世代では1.7%、年代別にみると上位は、29歳以下(3.1%)、40歳代(2.3%)
- 趣味・サークルや地域活動等に参加したことがある人は、47.9%
- 参加してよかったこと上位は、
「**生活に充実感ができた**」(**38.7%**)、「**ストレス解消につながった**」(30.7%)、「**新しい友人・知人を得ることができた**」(27.4%)
- **日頃から相談する人や、家族以外との付き合いがある方、趣味・サークル地域活動等に参加する方は安心感が高い傾向にある**

まとめ

安心感がある人の割合は**68.0%**、日常的な悩みを抱えている人は**81.7%**、福祉的な悩みを抱えている人は**39.4%**
日頃から相談する人や、家族以外との付き合い、社会参加を行っている人は安心感が高い傾向にある
地域共生社会について、「聞いたことがない」人は**49.9%**

調査結果の概要(D-2)

悩みについて

- 日常的な悩みの上位は「健康」(54.8%),「収入・資産」(46.7%)
- 福祉的な悩みの上位は「認知症や介護に関すること」(15.4%),「病気や怪我に関すること」(10.9%)
- 福祉的な悩みを抱えている人のうち、**何らかの行動をとっている人が88.6%**
何らかの行動のうち上位は
「家族・親族に相談した」(58.6%),「インターネットで情報を集めた」(57.5%),「テレビ,新聞,書籍等で情報を集めた」(38.1%)
59歳以下では、「インターネットで情報を集めた」が最も高く,60歳以上は「家族・親族に相談した」が最も高い
- 行動をとったことで感じた上位は、「気持ちが楽になった」(35.6%),「新しい知識を持つことができた」(34.3%)
- 「気持ちが楽になった」人がとった行動は、「同じ悩みを持つ人やグループに相談した」が最も高い(45.5%)
- 「解決の手がかりが得られた」人がとった行動は、「問題に関する相談機関や個人の専門家(弁護士等)に相談した」が最も高い(52.9%)

相談へのためらい・周りへの対応

- 回答者全員のうち、51.0%が相談することへのためらいを感じており、年代別による差異はほとんどない
- ためらう理由の上位は「相手に負担をかけたくない」(44.0%),「誰・どこに相談したらよいかわからない」(41.0%)
- ためらいを感じる人が利用しやすい相談の上位は「匿名で相談できる」(49.8%),「無料で相談できる」(42.3%),
「予約をしなくても相談できる」(33.8%)
- 「SNS等のインターネットを活用して相談できる」は、全世代では19.3%,年代別にみると上位は、29歳以下(31.1%),30歳代(24.4%)
- 周囲に悩みを抱えた人がいる人の割合は34.2%
その人への対応は、「様子を気にかける」(44.2%),「話を聞く」(37.6%),「声をかける」(34.2%),「何もしない」(29.7%),
「専門の相談機関の紹介」(6.5%),「専門の相談機関と一緒にいく」(2.2%)

まとめ

福祉的な悩みを抱えている人は、何らかの行動をとることにより、気持ちが楽になるなどの効果が出ている
相談へのためらいを感じる人が半数以上おり、利用しやすい相談先があれば、相談につながる可能性がある
周囲の悩みに気づいて、様子を気にかかけたり、声をかけたりする一方で、専門機関までにはつなげていない

【E】包括的支援体制・支え合いの実態把握調査

調査結果の概要

地域	特徴等
<p>広島市 中区・ 江波地区</p>	<p>○江波地域包括支援センターが地域の拠点となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応できる課題に線引きをせず、どんな相談でもまずは話を聞いてからその後の対応を検討 ・地域、地域住民と信頼関係を構築するために、住民が集まる場やイベントには積極的に参加 <p>○住民主体の地域活動が複数拠点で行われており、地域の支え合い・見守り機能を果たしている。</p> <p>○江波地域包括支援センターでは、本人の家族以外からの相談が多い、アウトリーチでの発見が多い。</p>
<p>三原市・ 中央圏域</p>	<p>○4つの会議体を中心に、包括的支援体制を網の目のように展開している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高齢者及び障害者への虐待並びに配偶者からの暴力防止ネットワーク協議会 ②権利擁護に係る地域連携ネットワーク実務代表者会議 ③重層的支援体制整備に向けた事務局会議 ④社協・地域包括連絡会議 <p>○三原市社会福祉協議会が「障害」、「生活困窮」、「権利擁護」の3つの相談支援機関を担っている。 【田野浦地区】※県モデル事業実施地域</p> <p>○市社協生活支援コーディネーターの後押しで、自治会、民生委員、サロン活動者、福祉専門職がつながる仕組づくりに発展（「専門職連携会議」、「民生委員座談会」、「自治会座談会」の定期開催）</p>
<p>安芸太田町</p>	<p>○町健康福祉課が、福祉4分野（高齢、障害、子育て、困窮）の庁内外の調整役の要となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町主催：【高齢】地域ケア会議（自立支援型含む）、【障害】自立支援協議会、【子ども】要保護児童対策地域協議会 ・町社協主催：【困窮】支援会議、【共生】多職種連携会議、安芸太田町地域福祉ネットワーク協議会（※社福法人）等 <p>○「何らかの支援が必要な高齢者」の暮らしを支える機能の維持が課題（移動、食事、安否確認に対応する人材や資源が不足）⇒ 住民主体組織等が、住民の暮らしを支え・担う活動を進めている。</p> <p>（NPO法人 上殿未来会議：移送サービス、JOCA×3：配食サービス、安否確認）</p>

地域包括支援センターが、意欲的に“地域”と関わろうとしている

「権利擁護」の視点から一貫して対応できる相談体制づくりを進めている

限られた今ある資源・人を活かして、日常生活支援が進められている。